

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



ヤングケアラーの認知度を高め適切な支援を

菅野 淳（創造）



録画配信の
2次元コード

◆要保護児童対策

ヤングケアラーとは「本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」と定義され、そうした子どもには支援が必要だが、これまでの対応は。

こども支援部長 子どもが過度に家族の世話を行わなければならない状況を、児童虐待のリスクと捉え、以前より、要保護児童対策地域会議において対応している。また、令和4年にアンケート調査を実施し、実態把握に努めた。

◆児童生徒、教職員、保護者への理解促進

アンケート調査により、一定数「世話をしている家族が居る」と回答している児童・生徒の存在が明らかになったが、見えてきた課題は。

学校教育部長 ヤングケアラーを早期発見できるようにすること、将来、ヤングケアラーになる可能性もあることを認識できるように児童生徒、教職員、保護者への理解の促進をしていくことが課題である。

◆啓蒙啓発で認知度を高めることが先決

まずは、ヤングケアラーを正しく理解することが求められるが、その対策は。

こども支援部長 「ヤングケアラー支援スタートブック」や「ヤングケアラーハンドブック」などを活用した啓発と、必要に応じて学校に啓発資料を掲示するなどの協力を依頼していく。



狭山市の防災・減災について

船川 秀子（公明党）



録画配信の
2次元コード

◆避難所の環境整備

障害者、高齢者が使用できる非常用電源装置が設置されている避難所数と今後の必要性は。

危機管理監 指定福祉避難所の4か所に設置されており、今後、対象者数の増加も想定されるため新たに設置することの必要性を検討していく。なお、市では在宅避難に備え、常時人工呼吸器を使用している方へ外部バッテリーの購入費用を補助している。



市役所敷地内の防災備蓄倉庫

◆トイレトレーラーの導入

災害用トイレの確保状況とトイレトレーラーの導入についての検討は。

危機管理監 備蓄倉庫などに、くみ取り式トイレ75個、簡易トイレ60個、自動ラップ式2個、携帯トイレを1万2,380回分備蓄している。また、市民交流センター敷地にマンホールトイレを3基設置するほか、防災協定締結事業者から仮設トイレの提供を受けることも想定している。

トイレトレーラーについては、災害時に日常に近いトイレ環境を提供できる有用なものと認識しているが、導入手法、財政面での工夫も含めて研究していく。

◆自主防災組織について

発災後における自主防災組織の活動内容は。
危機管理監 自主防災組織の構成員が自身と家族の安全を確保した後、活動拠点の自治会館などに参集し、安否確認や避難支援などを行う。

その他のテーマ

- ▶避難行動要支援者の支援体制
- ▶備蓄品目の見直し ▶一般住宅の耐震化率の向上



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



大型商業施設周辺道路／女性支援新法

橋本 亜矢（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆大型商業施設周辺の安全対策

大型商業施設駐車場出入口周辺の安全対策について、どのように捉えているのか。

市民部長 国道16号横断歩道から歩道部分にかけて、自転車がスピードを出して走行している状況を確認していることから、道路管理者である埼玉県に対し情報提供するとともに、必要な安全対策について要請していく。



歩道橋脇の幅員の狭い歩道

◆日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性への対応

①困難に直面している女性に対し、どのような支援が必要と捉えているのか。
②DV被害に遭われた方の個人情報の取り扱いは。
市民部長 ①市は困難な問題を抱える女性にとって最も身近な相談窓口となることから、それぞれの支援に必要な制度を所管する関係部署が相互に連携し、支援することが必要である。
②個人情報の取り扱いについて、住民基本台帳事務における支援措置を受けるためには、保護命令決定書の写し、または相談機関などの意見を付す必要があるため、警察や市民相談課などでその必要性に応じ意見を付している。また、医療保険や年金などの変更を行うための証明書については、埼玉県配偶者暴力相談支援センターや市民相談課などの証明(確認)書が必要であることから、状況に応じて証明(確認)書の発行を行っている。



学校給食は「生きた食材」として地産地消と食育を推進

豊泉 正人（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆給食で地産地消の推進

地場野菜(市内産を含む埼玉県産)の使用割合は。

学校教育部長 学校給食で使用する野菜は、可能な限り狭山市産を含めた埼玉県産を使用するようにしている。例えば、かぶ、枝豆、里芋、小松菜、ブロッコリー、水菜はおおむね100%、ほうれん草は87.1%、チンゲン菜は84.7%、なすは78.5%を使用している。

◆生きた食材(給食)での食育推進

最近の小中学生に対する給食などにおいて、食育での成果や課題は。

学校教育部長 成果としては、小中学校の給食時間に栄養教諭などが訪問し、紙芝居を使いな

がらバランスよく食べることの大切さを伝えたり、家庭科の授業や調理実習にゲストティーチャーとして参加するなど、学校と連携を図りながら食育の推進、食に関する感謝の心を育めたことである。課題としては、日常生活の基盤となる家庭における食事の大切さへの理解や、食習慣の形成などが挙げられる。

◆給食における循環・環境への配慮

給食残渣について、その処理状況は。

学校教育部長 白飯以外の給食残渣の年間量は約14万5,000kgである。回収した残渣は堆肥としてリサイクルしており、今年度は約3,400kgの堆肥ができ、希望する各小中学校に配付し、有効活用を図っている。



感謝と笑顔が広がる学校給食